

大道寺 信議員の質問

○小関勝助議長 順位8番、議席番号8番、大道寺 信議員。

(8番大道寺 信議員登壇)

○8番 大道寺 信議員 本定例会に当たり、通告してあります2点について質問いたします。

まず第1点目は、人口減少社会への対応についてであります。

国立社会保障・人口問題研究所から発表された人口推計によると、国全体では2010年の1億2,800万人が2048年には約9,900万人、2060年には1億人を切り、約8,670万人となるとしています。同様に、山形県では2010年の約117万人が2040年には約83万5,000人となり、長井市は2010年の2万9,473人が2040年には1万9,728人に減少すると推計されています。一方、厚生労働省の人口動態統計では、2012年の出生率は1.41となり、16年ぶりに1.40を上回ったと発表されましたが、出生数は前年比1万3,700人余り減少し、少子化が進む結果となっています。既に予測はされていたとはいえ、30年後、正確には27年後に長井市の人口が2万人を切るという数字が出たことは、ある意味ショッキングなものと言えます。しかし、出生率が多少上がったとしても人口がふえないことになる状況にあり、ちなみに子供の数を維持するには出生率が2.07が必要であると言われてしています。これらの状況から、少なくとも人口減少に歯どめをかけるのは一自治体の取り組みでは不可能であり、国全体としての取り組みが必要であると考えます。そうした中で、人口減少社会においてどのように行政運営をしていくのかという視点で、以下質問するものであります。

まず、第1点目の人口減少を見据えた市政運営の基本的考えはについてであります。

国立社会保障・人口問題研究所から発表された人口推計は、もちろん急速に出生率が上がれば別ですが、そうなる要因は現在見当たらないことから減少することは間違いないと思われませんが、どのように捉えておられるのか、まずお聞きをいたします。

また、今々の問題ではなく30年先のことという捉え方ではなく、人口減少を見据えた行政運営をどのようにしていくかについて、今から考えていく必要があるのではないかと考えます。特に年齢別の推計では、生産年齢人口、15歳から65歳が2010年の1万6,915人が2040年には9,904人と大きく減少し、一方では65歳以上はほぼ横ばいとなり、高齢化比率が高くなる中で持続可能な行政体をどのようにつくっていくのか、基本的な考えがあればお聞きをいたします。市長の見解をお伺いいたします。

次に、2点目の3万人復活の成果と今後の取り組みはについて、お聞きをいたします。

長井市は、平成22年度から人口3万人復活事業に取り組んできました。私は平成22年3月定例会で、この事業でどのような効果が見込めるのかと質問いたしましたが、市長からは3万人復活事業というのは地域再生の事業の一つであり、市民の皆様に地域再生といってもなかなか理解してもらえませんので、具体的な形として、これもスローガン、キャンペーンとして3万人都市復活を目指しましょうという市民に対する呼びかけですとの答弁がされました。以来3年間取り組んできましたが、市民への呼びかけといっても、実際にはさまざまな事業に予算措置をして取り組んできたことから、その成果を示すことも必要であると考えます。どのような成果があったと捉えているのかについて、お聞きをいたします。

あわせて、今回の人口推計からいって、スローガン、キャンペーンという考え方であっても、3万人という数字が具体的にいった取り組みは

実態にそぐわないのではないかと思います、今後の取り組みはどのように考えておられるのか、市長にお聞きをいたします。

第3点目は、歳入の減少はどのように推測できるのかについて、お聞きをいたします。

人口減少に伴い、財政がどのように推移していくのかが大きな問題となると考えます。特に生産年齢人口の減少は産業のありようまで影響することも考えられますが、特に税収に大きく影響することは明らかであります。また、当然ながら地方交付税も大きく減少することになると思われますが、さらに政府は歳出特別枠、2013年度でいいますと約1兆5,000億円の見直しを示唆しており、将来のみならず、当面で見ても厳しくなるものと思います。こうした中で、歳入を推測することは国の財政方針等さまざまな条件があり難しいと思われますが、現在の状況を前提として、単純に人口減少に伴うものだけから推測した場合の10年先、20年先、30年先どのようになるのか、わかる範囲で結構ですので示していただきたいと思えます。財政課長にお聞きをいたします。

第4点目は、行政改革や事業の選択等が必要になるのではないのかについて、お聞きをいたします。

歳入の減少が確実な中で、歳出削減もしていかなければならないことになっていきますが、高齢化率が高くなることなどから、行政需要は人口減少に比例して減少するわけではないと考えられます。そうした中で、行政改革は当然進めていかなければなりません、現在の方針を再度検討する必要があるのではないかと考えます。中でも職員数については既に10年間の計画で進んでいますが、見直しも含め、再度検証するなど必要ではないかと考えます。また、20年先、30年先のことと思われがちですが、市債の償還期間は内容によって違いはあるようですが、おおむね20年から30年となっていることから、現

在計画している、あるいは検討している事業とも大きくかかわると思います。現在の事業も選択していかないと、歳入が減少していく中で公債費が変わらない、あるいは増加するとなると、後年度負担が大きくなることも考えられます。現在検討を始めた庁舎建設や文教施設整備なども含めて、事業の選択が必要となってくるのではないかと思います。市長の見解をお聞きをいたします。

第5点目は、近隣市町との連携で事業のすみ分けが必要ではないのかについて、お聞きをいたします。

日本全体が大きく減少する中で、近隣自治体でも当然減少するとの推計が出ています。西置賜1市3町で見ると、2010年の6万1,592人が2040年には3万9,467人、置賜3市5町では、2010年、22万6,989人が2040年には15万6,405人になると推測されています。いずれの近隣自治体でも人口減少に伴う行政運営は大きな課題となりますが、それぞれの自治体が同じような施策を行うことになれば単なる陣取り合戦となり、ますます自治体の運営を難しくしていくことが懸念されます。むしろいかに連携していくかが大きな課題になるのではないかと考えます。例えば、同じような施設を個々に建設するのではなく、それぞれの特徴を生かしたものをつくり、共有できるような取り組みが必要ではないかと考えます。また、観光のように連携して取り組む課題もあると思います。

ここまで人口が減るのであれば、いずれ合併という話になるのかもしれませんが、そうなるとしても、今から連携できることを模索して、事業のすみ分けができるのであればしていくような取り組みが必要ではないかと考えます。もちろん相手があることですが、かつて経験したことのない人口減少社会を見据えた取り組みを考えるべきだと思います。市長の見解をお聞きをいたします。

次に、第2点目の東芝ライテック閉鎖について、お聞きをいたします。

3月末をもって東芝ライテック長井工場及びLDF飯豊工場が閉鎖となりました。この間何度も質問してきましたので経過については申し上げるつもりはありませんけれども、大変残念な結果となりました。退職された方の再就職と転勤された方々のご活躍をご祈念を申し上げます。

そうした中で、3月にも質問いたしましたけれども、以下3点について、確認の意味も含めて質問するものであります。

まず第1点目は、市の要望に対する正式回答はあったのかについて、お聞きをいたします。

3月定例会でも質問しましたが、東芝ライテックの工場閉鎖に伴い、会社に対して市からの3項目プラス1項目の要望をしてきましたが、その回答を正式にはいただけていないとの答弁がありました。既に3月末で閉鎖されましたので今さらなのかもしれませんが、その後、会社側から正式な回答があったのかについて、お聞きをいたします。中でも、3月定例会の答弁の中で、新会社による下請や地元企業による下請業務は難しいとの話がありましたが、東芝グループからの受注による雇用確保については今後でも対応策を検討するとの話であり、積極的に働きかけをしていきたいと思っているとの答弁がありました。この内容について、会社側から具体的な回答と何らかの動きがあったのかについて、市長にお聞きをいたします。

次に、2点目の従業員の最終動向と跡地に対する会社の考えはについて、お聞きをいたします。

3月定例会では、転勤予定者、退職者等の動向の報告を受けていますが、大きくは変わらないと思いますが、最終的にどのようになったのかについて、まずお聞きをいたします。

また、第1点目の質問とも関連するかもしれ

ませんが、工場跡地の活用等について東芝ライテック社の考えを把握しているのかについて、お聞きをいたします。特に建屋については、取り壊すことも検討しているのか、あるいは売却等の考えをしているのかについて、わかる範囲で結構ですので、商工振興課長にお聞きをいたします。

3点目は、跡地、とりわけ建屋を活用する手だてを考えるべきではについて、お聞きをいたします。

東芝ライテック側が活用する考えがあるとすれば問題ないのですが、もしないとすれば、長井市として跡地、特に建屋を活用する手だてを考えておられるのかについて、お聞きをいたします。

飯豊町はLDFの工場建屋を残してほしいと要望していると聞いていますが、建屋を活用して新たな企業誘致等を視野に入れているのではないかと推測されます。長井市としては同様の考えはあるのか、また、仮に跡地を活用して事業をしたいというところがあれば市としての支援をする考えがあるのかについて、お聞きをいたします。その場合、具体的な支援策をどのように考えておられるのかについて商工振興課長からお聞きし、壇上からの質問を終わります。ご清聴まことにありがとうございます。(拍手)

○小関勝助議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 大道寺議員のご質問にお答えいたします。

大きく2点ほどいただきまして、まず最初の1点目、人口減少社会への対応について、お答えをしたいというふうに思います。

まず、人口減少を見据えた行政運営をどのようにしていくのかというご質問でございます。

現在、第5次総合計画を策定中であり、策定に当たって、統計データや市民意向調査などから長井市の現状把握を行っているところです。

大変大きい課題といたしますかテーマですので、総体的なことをまず、全体的なことを考え方を申し上げたいというふうに思いますが、人口減少社会の中で、私たちのまちをどうするかということについては、まず私たちの長井市の立ち位置をよく認識することが必要であろうというふうに思います。それは、例えば全国、東北の中で、あるいは山形県、置賜の中で、私たちの長井市というのがどういう立場、あるいはどのような特徴があるんだろうということを、やはり一人一人考え方が違うのでしょうけれども、これを認識しなきゃいけないというふうに思っています。また、長井市の将来ビジョンを考えたときに、私たちのまちはどういった特徴を生かすべきなのかという、あるいは先人から受け継いだ私たちの長井市を次の世代、次世代に、また次の世代にどう引き継いでいただくかと、そのためのこれから当面の、まさに大道寺議員がおっしゃるように20年、30年、40年の非常に難しい課題ではありますが、理念といたしますか、そういったものを市民の皆様と構築していかなくちゃいけないんじゃないかなと、そのように思っているところでございます。

この後の質問でもあるんですが、4月29日の山形新聞の社説に、長井市の3万人復活事業を取り上げていただいております。この中で、特に市がこの2月に長井工業高校、長井高校3年生に行った意識調査の結果ということで詳しく述べていただいております。進学、就職等で県外に出る生徒もたくさんいるわけなんですけど、住み続けたいを選べないケースも多々あったと推測されるが、若者の多くが定住を望むまちの形成には至ってないというふうに、2つの高校に通う生徒たちは長井市の今の姿を見ているわけです。雇用の場が少ない、住みにくそう、活気がないといった指摘を真摯に受けとめ、改善していかなければならない、市側が積極的に学校に出向き、郷土の歴史や魅力、ビジョンを児

童や生徒にわかりやすく紹介する試みが必要ではないだろうかというようにも書いていらっしゃるんですが、やっぱり長井市に限らず、多くの市町村が人口減少であえいでるわけです。だが、何もしないままであれば厚生労働省の外郭団体が推計するように厳しい未来が待っており、これを何とか阻止しようというのが私たち行政、あるいは地方政治に携わる者の使命であろうというふうに思っております。

そんなことから以下述べさせていただきたいと思いますが、議員のおっしゃるとおり、国立社会保障・人口問題研究所の人口推計や厚生労働省の出生率の数字は、そのとおり、近いものだと私も認識しておりますし、山形大学東北創生研究所の村松先生は、ことし1月から開催した総合計画各地区別説明会の講話の中で次のように話されています。このままの状態では何もしなければ人口はどんどん減り、推計値のとおりか、さらに下回ってしまうのではないかと、日本の人口減少は地方ほど減少幅が大きく、さらに地方では本格的な高齢化が進み、生産年齢人口は減少し、経済活力の低下、税収減、自治体財政の逼迫、インフラの維持が困難、そして生活利便の低下という負のスパイラルに陥ってしまう。このまま何もしていないでいると、郡部の小さな集落はなくなってしまうということ。また、だからこそ市民みんなで長井市の未来を考え、子供たちにふるさとを残していくために総合計画で政策を立案し、まちづくりを実行していくことが大切で、さらに自分たちの地域を考えていく地域づくり計画が大切になるという話をいただいております。

私は、この負のスパイラルを断ち切るためには、施政方針でも述べさせていただいたとおり、地域経済の再生と雇用の創出を最重要課題と据え、その実現に向けて強い危機感と覚悟を持って臨み、長井市再生を図りたいと考えております。その基本的方向は、次のように考えており

ます。

まず第1点目は、地域を経営するために人材育成が最大の課題であるということ。2点目が、さらなる行財政改革で自主財源を確保していくということ。また、財政力を上げていくということだと思っています。そして3点目、地域主義、これは新しいローカリズムの考え方でございますが、地域の資源とか特性を生かすまちづくり、この考え方が重要であること。4番目は、やはり選択と集中ということで、コンパクトシティを目指していくべきではないかということ。5点目、案件によっては議員からもご指摘ありましたように広域で連携し、経済規模の拡大を図るということの考え方でございます。

まず1点目の地域を経営するためには、市民と職員がまちづくりに対する意識を向上させることが必要で、市民未来塾のような形で地域力を高め、元気な高齢者や女性の活躍する職場や地域の環境を整え、本当の意味で協働によるまちづくりを実現したいと考えます。

2点目でございますが、さらなる行財政改革が必要であり、やはりこれ以上は無駄はないというふうには言い切れませんので、もっともっと、やはりそういったところの点検が必要だと。そして、基礎自治体として財源をしっかりと確保するということが重要です。

3点目の地域主義でございますが、新しいローカリズムという視点を生かしたまちづくりは、市の振興審議会の会長であります山形大学人文学部長、北川先生からご提案いただいております。地域主義は、地域主義の活用、地産地消や農商工連携など、地域循環型経済、環境への配慮やエネルギーの自給、地域コミュニティの確立などを基本にしたまちづくりの考え方であり、人口減少社会におけるまちづくりを考える上で重要な視点だと思っています。具体的には、豊かな農業資源を生かし活用し、地域内で新しい産業を興す6次産業化や農商工連携が必要だ

ということで、重要なテーマだと思っています。

4点目の選択と集中ということでございますが、基幹産業である製造業と農業のさらなる振興を、もちろんこれは最大限に努力しなきゃいけないわけですが、西置賜の中心市としてまちの機能を充実させる必要があると考えております。そのために、中心市街地活性化計画、観光振興計画、都市再生整備の推進に取り組み、地域の反映と次世代へふるさと長井をつないでいくことを目指すべきだと考えています。第5次総合計画では、基本構想の部分を7月に開催する振興審議会で審議していただく予定でございます。

およそ10年後の人口については、人口問題研究所推計によりますと2025年度2万4,396人となっておりますが、西置賜の中心市として市民の幸せを支える機能となる生活基盤やまちの機能となる公共施設やインフラを維持していくためにも財源が必要であり、それには一定程度人口が必要です。このため、政策的な人口の上積みが必要になると考えています。定住人口増加策、減少抑制策の方向としては、特に人口減少に影響の高い20代後半から40代の結婚、出産、子育て世代を主たる対象層として、転出抑制策と転入促進策を市民意向調査から考えることができると思います。社会現象を緩和させ、それに伴う年少人口の増加に資する施策を中心に行う必要があると考えております。これまで審議された骨格から、基本的な分野として子育て、教育、文化の分野、これがまず1点目、産業、働く場、インフラの分野、これが2点目、市民生活、安全・安心の分野、これが3点目、そして4点目が行財政運営、協働で地域を経営する分野の4本柱でございます。これらの分野において政策を立案し、実行していくことで人口減少幅をどこまで抑えることができるか、主要施策となる10年後の人口をどの程度見込むことができるか、審議していただきたいと考えており

ます。

次、2点目のところでございますが、3万人復活の成果と今後の取り組みについてでございます。

これは、議員からもありましたように、平成22年の3月定例会でお答えしましたとおり、3万人復活というのは市民の皆さんへ元気を揺り起こしていただくためのスローガン、キャンペーンの一つであり、行政の目指すべき方針、そしてまちづくり運動だというふうに考えております。その中で医療、福祉、環境といった面から市民の皆さんが暮らしやすい長井、安全・安心な長井を目指す事業、芸術・文化・スポーツ振興といった面から市民の皆さんが生きがいや自己実現を目指すための事業、そして他市との交流人口の増加や経済交流の活発化を目指し、観光や商工業施策を実施してまいりました。この3年間で個々の施策が利用される市民の皆さんにとりまして充実したものになったというふうに考えております。

しかしながら、人口自体は4月末日現在で、外国人を入れても2万9,000人をちょっと割ってしまった状況でございます。ただいま議員が引用されました人口問題研究所の推計は平成22年国勢調査の結果を基礎として、その時点での生存率、移動率の動向をもとに将来人口を推計したのですが、この推計値を掲載してる研究所のホームページに、参考値として人口移動がないものとして出生と死亡の要素だけで推計したいわゆる封鎖人口の推計値が掲載されております。それによる長井市の2040年の人口は2万2,253名とされています。人口の移動、交流した推計値は1万9,728名でございますので、この差2,500名ちょっとでございます。人口減少を抑制することは、すなわちこの差を縮めていくということであります。そのためには、やはり皆さんが住みやすい長井、活躍できる長井にもっともっとしていかなければ、3万人復活と

いうスローガンはそういった思いを込めているものでございます。

この3年間、経済再生戦略会議、ながい市民未来塾を通じて、市民の皆さんが主役としてみずからの手でまちづくりをしていただくための種まきをしてきたつもりでございます。それが今策定を進めている第5次総合計画の大きな要素となると確信していますが、それと同じように3万人復活事業として展開されてきた個々の事業を第5次総合計画の実施要素として受け継いでいくように、来年以降は3万人復活ということで考えていくかどうかはこれから検討いたしますが、これを基本的には私自身はそういったスローガンはやめて、第5次総合計画に、市民の皆様がつくっていただいたものにつなげていきたいという考え方でございます。

ちょっと急いで答弁させていただきます。

3点目の行政改革や事業の選択肢が必要になるのではないかとこの点でございます。

現在推進してる行財政実施計画は、東日本大震災の影響等による雇用情勢の悪化により税収が減収したことや、複雑多様化する市民ニーズの高まりに柔軟に対応しながら、市民福祉の増進のため市民が安心して暮らせる持続可能な行財政基盤の確立を目指して平成24年3月に策定した、平成23年度から平成27年度までの5年間の実施計画でございます。平成28年度以降の計画につきましては、長井市が置かれている状況を再度検証し、実情に合った計画を策定し、日本一幸せに暮らせるまち長井を目標に行財政改革を推進してまいります。また、現在取り組んでいる定員適正化計画は平成23年度から10年間の計画ですが、退職した職員の再任用制度など検討すべき項目がございますので、今後の推移を見ながら実情に合った修正を検討する必要があると考えます。

大道寺議員がご指摘のように、人口の減少が進む一方で高齢化率は増加し、行政需要の変化

が予測されますので、今後の人口動向を見据えながら、時期を捉え、再度行財政改革の必要性や事業の選択等も行う必要があると考えております。

次に、1の最後の部分でございますが、近隣市町との連携で事業のすみ分けが必要ではないかということでございます。

これは先ほど5つの視点ということで上げましたけど、その最後の部分でございますが、長井市は西置賜地域の中心市としての役割をやっぱり担わなければならないと私は思っております。議員がおっしゃるように、人口減少は近隣自治体でも同じように予見された問題であり、個々の自治体では運営に限界があることも確かです。国は、人口減少等によって生じてくる社会変化の中で一つの自治体のみでは解決できない課題に対応するために、近隣の市町村が協力して自立を図るいわゆる定住自立圏構想を提唱しております。中心市の都市機能と周辺市町村の農林水産業、自然、文化などの魅力を活用して、圏域全体で必要な生活機能を確保して人口定住を促すものでございます。

現在、長井市では対象要件を一つだけ満たしておりませんが、観光分野では置賜一円で提携して、連携して取り組んだり、広域で病院を運営したり、広域連携は今後のまちづくりに不可欠な視点になっております。案件によっては複数の自治体で広域連携し、役割を分担しながら地域経済の規模拡大と各種サービス機能の最適配置を考えていく必要もあるのではないかと考えております。

また例として、市民文化会館などの大きな施設では、広域で互いに連携し、適正な人口規模に応じた利用を考え、調整することも必要だと思います。今後はそれぞれの自治体がフルセットで持つのではなく、県や隣接する市町と連携しながら、働く場の創出や生活サービス改善等、定住人口増加策に集中して投資し、圏域での連

携して正のスパイラルに、正しい上昇できるような、そういうスパイラルに転換させていくことも重要な方策だと考えております。

次に、2点目の東芝ライテックの閉鎖でございますが、私のほうからは、まず1点目の市の要望に対する正式回答があったかという点でございます。

平成24年9月21日に東芝ライテック本社に渋谷社長をお訪ねし、議長とともに市内での雇用拡大につなげるため、東芝グループからの市内企業への発注をお願いしております。その後、平成25年1月24日に渋谷社長が本市にお訪ねくださいまして、対応を検討しているものの、現在も回答できない旨のお話があったところでございます。この前後を通じて、東芝ライテックの担当重役と情報交換を行い、本市地域の企業を紹介してきたところです。実際、担当重役におかれましては、企業訪問を繰り返していただいたところです。しかし、平成25年4月16日に渋谷社長が再度市のほうにお越しになり、最終的に難しいというお話を口頭でいただいたところでございます。

なお、東芝ライテックにおいては、再就職を希望される方の去就が決まるまで職業紹介会社に委託し、就職希望者を把握するとともに就業支援を行っていくということでございます。市といたしましても、関係機関と連携をとりながら、実施を予定しております実践型地域雇用創造事業について情報提供を行っております。

私のほうからは以上でございます。

○小関勝助議長 齋藤環樹財政課長。

○齋藤環樹財政課長 私へのお尋ねは3点だと思いますので、順次答弁させていただきます。

まず1つ目ですけれども、生産年齢人口の減少は税込、地方交付税に影響するかということでございますが、ことし3月にお示ししました長井市財政の中期展望では、歳入の基幹である市税のうち、固定資産税、都市計画税を除く市

民税のところにつきましては、生産年齢人口の推移や税制改正の影響等を勘案し推計しております。地方交付税のうち普通交付税につきましては、地方財政対策の特例措置を踏まえ、事業費補正、密度補正、公債費は個別に積算し、特別交付税は現行の交付税総額の6%枠が段階的に引き下げられるものとして推計しております。したがって、生産年齢人口の減少は税収の面で、普通交付税の算定上、測定単位で多くの項目で使用される人口の減少は地方交付税の面で影響があるものと考えております。

2点目ですけれども、地方交付税の歳出特別枠の見直しでございます。

去る6月6日に開催されました経済財政諮問会議で示された政府の経済財政運営の指針、骨太の方針の素案で、地方財政として財政運営に必要な一般財源は確保するとする一方で、リーマンショック後に経済危機対応のため地方交付税を確保するべく設けられた歳出特別枠、今年度は全体で1兆5,000億円の措置ということになっておりますが、その見直しに言及しております。

平成24年度、昨年度の決算見込みでは、長井市の普通交付税の基準財政需要額に、歳出特別枠である地域経済雇用対策費として1億2,945万1,000円が算入されております。総務大臣の諮問機関である地方財政審議会では、雇用安定のため、こうした財政措置は継続すべきとしておりますけれども、もし見直しを実施されれば地方交付税の減少要因となり、仮に激変緩和措置が講じられたとしても影響があるものと懸念しているところでございます。

それから、最後3点目ですが、単純に人口減少だけから推測した場合の歳入の状況でございます。

歳入のうち、一般財源の根幹となる市税と地方交付税について、まず所得課税である市民税では生産年齢の人口、地方交付税では総人口の

減少の影響を単純に見込んで、大ざっぱに試算をしてみます。国立社会保障・人口問題研究所の推計値を使う関係上、10年、20年、30年後でなく恐縮なんですけれども、7年後の平成32年、17年後の平成42年、27年後の平成52年ということで、平成23年度と比較した市税、地方交付税の減少額ということをお願いしたいと思います。

まず、7年後の平成32年ですけれども、市税全体では1億7,000万円ほど、地方交付税では2億4,000万円ほど、合わせて4億円ほど。17年後の平成42年では、市税では3億円、地方交付税では3億2,000万円ほど、合わせて6億2,000万円ほど。それから、27年後の平成52年では、市税で4億円ちょい、それから地方交付税では7億3,500万円ほど、合わせて11億5,000万円ほどの減となる見込みでございます。ただし、推計に係る問題点につきましては、午前中、小関秀一議員への答弁で申し上げたとおりでございます。

以上でございます。

○小関勝助議長 梅津和士商工振興課長。

○梅津和士商工振興課長 大道寺 信議員のご質問にお答えいたします。

私に回答を求められておりますのは、2点だと思います。1点目の従業員の最終動向と跡地に対する会社の考えはというふうなことについてでございますが、これは平成24年度3月議会で今泉議員のご質問に市長がお答えしたとおりでございますけれども、その後、3月27日に東芝ライテックの村上取締役から、長井工場から33名の方が鹿沼工場へ移られるとの最終のご報告をいただきました。これは3月議会でご報告しております数字と同数でございます。

平成25年5月の23日時点で、東芝ライテック長井工場の元従業員のうち、職を求めておられる長井市民は男性20名、女性21名ということでございます。また、LDF長井工場の元従業員のうち、長井市民は男性8名、女性12名という

こととございます。この方々につきまして、市長からもお答えいたしました、東芝ライテックから委託された職業紹介会社とともに、実践型地域雇用創造事業の情報提供なども行いながら支援をいたしているところでございます。

また、工場の概要でございますが、東芝ライテックに情報を受けた資料によりますと、敷地面積が1万9,839平方メートル、建物の延べ床面積が1万1,000平方メートルということでございます。東芝ライテックにおいては、撤退発表後から地域企業や県などを訪問され、現在も引受手を探しておられます。しかし、昭和50年代の工場も含まれておまして、引き受け手がない場合は少なくとも2年以上にわたりこのままにすることは考えておらず、解体も考慮に入らして、8月ごろには判断したいということで伺っております。

次、3の跡地建屋を活用する手だてを考えるべきではというようなことに対して答弁させていただきます。

跡地の活用については、工場、その他産業施設として活用いただくことが第一と考えますので、東芝ライテックからいただいた工場の概要を県などの関係機関に提供しております。関係機関においては現場を確認されているようでございますが、現在のところ、跡地利用につながる話はありません。

また、市として工場跡地を誘致先として建屋存続を望むかと申しますと、工場の一部に1975年に建てた古い工場がございましたり、電球という極めて特定の製造工場であったために、天井高やコンクリートの厚さなどにより、適合業種が限られているというのが本音でございます。そのためにも活用は限定的になるというふうにご考えられております。といいましても、産業施設等として有効に活用いただける方法があれば何らかの支援策も考えてまいりたいと思っておりますし、現在でも製造業等が行う土地、

建物、機械及び装置の取得等を長井市企業立地促進等補助金の対象とすることができるという支援策も考えられますので、よろしくお願ひしたいと思います。

以上です。

○小関勝助議長 8番、大道寺 信議員。

○8番 大道寺 信議員 それぞれお答えいただきまして、ありがとうございます。

とにかく、これまで我々人口増加っていいですか、高度成長でずっと経験してきたものから、減少するということって初めての経験、もちろん日本としても初めての経験だと思えますけれども、それだけに大変難しいなというのは市長もおっしゃったとおりで、具体的に我々もどうしたらいいかというのは、これ一朝一夕にいく課題ではないなというふうに思っております。しかし、さっき言った数字でおさまるのは別にいたしまして、こういう傾向っていうのは間違いはないんです、日本全国そうなっていくと、こういう話だと思います。

午前中、市長も言われましたし、元目黒市長も日本はどこかから移民を連れてくれば人口減少なんてのは解決するのだと、こういう、目黒市長もそう言ってたんですよ。そんな簡単だと、こう言ってたんですけども、しかし、現実にはそうはいかない問題だと思いますし、私一番懸念してるのは、やっぱり生産年齢人口が減るというのは結局、いろいろと市長も言われたように、これからいろいろな産業もやろうというお話なわけですけれども、これは長井市ももちろん大きく減りますけれども、県内も、あるいは日本全国も、ここの部分が相当減るわけですから、私は産業のありようだって変わってくるのかなということだと思うんですよ。午前中も財政課長から、単純に計算すればこれだけの金額減りますと、しかし一方では27年前の数字を出されて、現実にはそれと合いませんというのは、それは当たり前でして、少ない人数でそういう

産業をどんどんやっていけば収入ふえるわけですから税収もふえるわけですから、そういう意味では余り、そういうふうにできれば財源は確保できるということになると思いますけども、しかし、現実にはなかなかそうはいかないんじゃないかということで、いろんな質問をさせていただいたところでございます。

そこで、市長言われますように、第5次総合計画というのは一つの大きな今後の行政運営の指針といいますか、なるということで、今、最後の詰めをやっていっていると思われまので、具体的にはそこでまた議論をさせていただきたいというふうに思いますけれども、その中でも、申し上げたような特に選択と集中の関係も含めて、現実問題としては今から考えなきゃいけないんじゃないかということをお願いしました。

そこで、午前中も言われましたけども、歳入はもちろんそういうふうに、中はちょっと本当にそういうふうに減ってしまえば全く事業できないということですから、いろんなこと出てくると思いますので、それはそれといたしまして、歳出としては人件費とか公債費っていわゆるウエートの大きいところは抑えていくという努力をしなきゃいけないわけですが、そういう意味でいいますと、小関秀一議員の言う長期の財政計画とは別に、それとは全然、私が言ってるのは別なんですけれども、一定のルールというのをきちっとつくっていかなきゃいけないんじゃないかと思うんですけども、適正化計画については、先ほど市長がおっしゃったようにこれからある一定では見直さなければいけない。10年間、採用計画も含めて決めたんですけども、昨日ですか、高橋議員の質問だったかと思えますけれども、再任用もこれからやっぱり考えなきゃいけないわけですから、そのことを含めて考えるとおっしゃいましたけれども、公債費をいかにある水準に保っていくかという一つのルールつくらなきゃいけないと思うんで

すけども、つくって進めなきゃいけないというふうに思うんですけども、その辺についてはどのように市長はお考えでしょうか。

○小関勝助議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 公債費につきましては、普通、基本的には大体15年ぐらいの返済が標準でございます。そして、まずそういった事業を行った際に15年間の公債費がどういうふうに推移するかというところの推測というか、計算できるわけですから、それに従って、結局ここで本来は、例えば大きい文化会館を建てなきゃいけないんだけど、例えばそれによって5年後いろんな返済のピークが来て、その年だけ通常の公債費よりも5億円多いとか10億円多いとか、いわゆる平成16年にあったケースみたいなことが生じないようにやっぱり調整せざるを得ないと。したがって、先送りをする、あるいは中止をするという判断をしていかなきゃいけないんじゃないかと。ただし、それを最初からすることは難しいですから、一応計画は計画として全部上げて、毎年毎年のローリングの中で検討していくことがまず基本であろうというふうに思います。

あと、2点目は補助事業の話、例えば午前中も都市再生整備事業の半分が市が負担しなきゃいけないということですが、半分だとよっぽどいい事業なわけですね。通常は今まで、じゃあ市のほうの補助事業、どれぐらいいい有利な制度を活用してきたかという、必ずしも有効に活用しなかったケースも多々見られたというのが私の率直な、行革15年間してずっといろんなものを調べてきて見た教訓だなど、学んだことだなどというふうに思ってまして、やはり少しでも有利な事業をできるだけ負担の少ない事業方法を考えていくということ、行政だけでなく民間のほうからの、民間活力も利用させていただきながら、例えばPFIとか新たな形というのはどんどん出てますので、そういったこ

となども検討する必要があるんじゃないかなと、
そういうふうに思っているところです。

○小関勝助議長 8番、大道寺 信議員。

○8番 大道寺 信議員 実は第4次の10年間も
大変厳しい財政状況の中での総合計画だったわ
けですけども、そのときはある意味ではどうい
う投資といいますか、市債発行がどれぐらいで
抑えなきゃいけないという、まさにそれまでは
前の高度成長の中でどんどんやってきたのがち
ょうど返済に当たったわけですね。私が思っ
てるのは、20年とかなんとかというのは今やれば
その分だけまた同じようなピーク来るので、前
は高度成長ですから行け行けどんどんでばんば
んやって、後でしまったという、誰もわからな
いんであれなんですけども、まさに人口が減る
ということわかってますから、わかってるとい
うことは、結局は計算しなくたって標準財政規
模というのはどんどん減っていくのは当たり前
ですよ、人口が減れば。

だとすれば、当然それに伴って、そのピーク
に合わせてやっぱり公債費がいかにあるべきか
というか、どれが正しいのかという、推移する
かという、そういうことも一つのルールとして
決めなきゃいけないと思うんですけども、第
4次あたりではそういう財政のルールというの
はどういうふうなことで、恐らくあのとき財政
の方針という財政計画も出たと思うんですけ
ども、その辺、財政課長、ちょっとかわったば
かりですからわからないでしょうが、第4次では
一定のそういうルールがあったのではないかと
思うんですけど、わからなければわからないで
結構ですが、その辺いかがでしょうか、財政課
長。

○小関勝助議長 齋藤環樹財政課長。

○齋藤環樹財政課長 前期の第4次総合計画時
点で、例えば収支が合うような財政計画という
ものはお示しはしてないと思います。ただ、数
値でお示ししたか文言でお示ししたかは別とし

まして、ちょっと確認はしておりませんが、
一定のこの程度の公債費というような予測
といいますか、めどといいますか、そういった
ものはお示ししていたのではないかと記憶し
ております。

○小関勝助議長 8番、大道寺 信議員。

○8番 大道寺 信議員 それがあったから恐ら
く財政再建というのは計画的にやってこられた
んだと思いますので、その辺のいきさつをちょ
っと調べていただいて、恐らく標準財政規模の
何%ぐらいはある程度公債費としては正しいと
かね、そんなことあったのではないかなと、私
はそんな思いしてんだけど、その辺はぜひ調
べていただいて、もし第5次総合計画の中でそ
ういうものが出ればぜひ出していただいて、
それに沿って財政をちゃんと見ながらしてい
かないと、後でしまったでは終わんないと思
いますので、ぜひその辺についてはお願いしたい
と思います。

特に申し上げてるのは、質問したように、今、
都市再生整備事業でありますとか、あるいは運
動公園でありますとか、あるいは庁舎を建設検
討に入ったとか、体育施設、文教施設、今いろ
いろ見直しをかけてるわけですけども、これ
は市長がさっきから答弁してるように、それ
は見ながら、必要であれば必要という選択をし
ながらやるというふうにおっしゃってるわけ
ですが、私は絶対そういうふうにしていかないと、
今までのいろんな一般質問の議論の中でも、財
政的にはようやくよくなったんで、今まで要
望聞けなかった分については何とか少しでも
という、その姿勢というのは私は大事であつて、
それは評価するんですけども、一方では本当に
市民の皆さんには、今後まだ大変なんですと、
財政的には。今後も人口が減って大変なんです
と。ですから、今までいろいろ市民に協力いた
だいたのは、同じ協力体制でまさに協働で行政
運営していかなくちゃいけないということをやっ

ぱりお願いしていかなきゃいけないと思うんです。

その一方では、やっぱりそういったこれからやろうとしてる事業については、できる限り事業選択をしていく。場合によっては文教施設、これ今あるけれども、これは今、長井市のこれからとしては必要なければ必要ないと、こういう結論も出さなきゃいけないかもしれません。さっき市長もおっしゃってました、場合によっては近隣の自治体と、ちょっと言われました例えば文化会館は同じように1,000人規模のやつ、わずか距離20分のところに1,000人規模のやつ2つあるのがいいのかとか、そういうものもあると思いますから、そういうことでまさにグローバルというか、近隣も含めてそういう施設というのは本当に有効に使えないかどうかという、そういう議論も含めた議論というのは、もちろん長井市のみならず近隣ともこれから積極的にやっていく必要があるんじゃないかと、こういう意味で申し上げてるんですけれども、その辺について市長、もう一度お考えをお伺いします。

○小関勝助議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 大道寺議員おっしゃることはよくわかります。やっぱり難しいのは、将来、財政の状況がまた厳しくなるのだから、できるだけ市民の要望にも我慢していただいて、公共事業を含め、いろんな新しいことを抑制するというやり方は、いわゆる保全に入るというやり方は、これはこれでそういう考え方あります。しかし、私はむしろそういう考え方も尊重しながらも、やはり市民の皆様が求めているのは、こういう高齢化社会でどんどん空き家がふえて、お年寄りだけの世帯がふえるんだけど、それでもやっぱり安心してそれなりに都市的機能を維持できて、この辺の西置賜の中心のまちとしてのふさわしい生活レベルを維持できるような、そういった公共事業も必要だろうというふうに私は思ってるんです。それを計画を立てて、た

だし、その過程の中でやはり財政が厳しいとなったら、先送りするか中止するということは選択肢として考えていかなきゃいけないんじゃないかと。しかし、それを最初からもうそういうことはしないんだということではいきますと、これは市民にとってはもちろん魅力がありませんし、私たちの次の世代、その次の世代、それでいいのかと。

ですから、考え方が例えば無理な公共事業によって借金残すということは、これはよくないんですけども、じゃあ借金を残さないでぼろぼろのままでもいいかと、何もしないでいいのかということも、これも問題ですから、そのところをどういうふうにして我々知恵を絞って、活力を失わないようにしてそういう機能も維持し続けるかということだと思います。

例えば大道寺議員おっしゃったように、20キロぐらいのところだったらいいんじゃないかと、文化施設。例えば私どもで先に、仮の話ですよ、隣のまちでつくると。そしたら、私どもはじゃあ文化会館要らないで使わせてもらおうという選択肢もできるわけですよ。しかし、じゃあ長井市民が本当にそれを望んでいるのかということについては、非常に難しい判断だと思ってます。ということは、やはりそちらを中心にして、我々はある程度依属しますよという、例えば文化会館的なシンボルですから、そういった考え方も一方にはあるんじゃないかと。そのところは非常に難しい選択になるんですが、私は単なる保全だけでは、これから私たちのまちは衰退する一方だと。人口が50年間で3割減というのは全国平均でありまして、これが西置賜なんかは下手すりゃあ7割、8割減るところが出てくるんだと。それをそういうふうにならないようにどうするかということも、やっぱり知恵を絞らなきゃいけないと思ってます。

○小関勝助議長 8番、大道寺 信議員。

○8番 大道寺 信議員 何というんですか、言

ってることは同じなんですけど、結局ただそれだけに大変厳しいというか、難しい状況なんだということは一致してるわけです、考えとしては非常に難しいと。何をやるか、どういうふうにするか、もう今難しい、そういう時代だということでも申し上げてるんです。だから、それだけにいろんなことやるにもすごく慎重に検討しなきゃいけない部分もあってということをお私に申し上げてるわけですし、全て何もやらないでとにかくやれねんだという姿勢でいったら全くダメなのはそれとおおりですから、しかし、その中でも集中して何をやるかということをお結論づけるのにすごく議論が要って大変だと、難しいと、先を見ながらやらなきゃいけないという、そういう時代だということをおやっぱり私どもは考えながら、いろんな立場でこれから検討していかなくちゃいけないんじゃないかということをお申し上げてるわけですし、ぜひこれは第5次総合計画が出ましたら、またいろんな面でお議論させていただきたいというふうにお思います。

それを申し上げながら、以上でお質問を終わりたいとお思います。ありがとうございます。

竹田博一議員の質問

○小関勝助議長 次に、順位9番、議席番号6番、竹田博一議員。

(6番竹田博一議員登壇)

○6番 竹田博一議員 よろしくお願ひします。

6月定例会に当たりまして、通告してあります2件についてご質問申し上げたいというふうにお思います。

最初に、これからの観光振興計画についてお伺ひします。

4月のさくらまつり、黒獅子まつり、そして白つつじまつり、そして、もうすぐあやめまつ

りが開園いたします。そして、牛肉まつり、水まつり、長井おどり、はぎまつりなどなど、お祭りは長井市にとって重要な観光であります。祭りやイベントが成功するか否かで観光の価値も大きく変わります。

さて、平成25年度から平成34年度までの10年間の長井市観光振興計画が出されました。本市も平成21年に人口3万人を割って以来、人口減少に歯どめがかからず、地域経済の低迷の心配が現実的になってまいりました。少子高齢化、そして長井ダム完成による職員の撤退、東芝ライテックの長井市からの撤退により、ますます人口減に拍車がかかりました。今まで東芝ライテックで仕事をしてきた人は、生活のために年老いた家族を残し、夫婦子供ともども、鹿沼工場に勤めるため離れなければならないことの現状を思うとき、断腸の思いではなかったのかと思うと、お気の毒の何物でもありません。

観光振興計画の基本方針は、市民が自慢できる観光まちづくりとあり、経済効果に12億円増、観光客数20万人増、そして主たるターゲットは中高年や子供というふうにあります。なぜ若者をターゲットから外したのか理解できません。観光は年寄りから子供まで万民を対象にしなければならないと思いますが、どうですか。これからの10年間、これまでとどう変わっていく計画なのかお伺ひします。

次に、観光施設の充実とともにPRが重要ではないかについてお伺ひします。

言うまでもなく、観光産業で大切なことは、お客様においでいただき、食事をとってもらったり、お土産を買ってもらったり、宿泊をしてもらったりすることです。そして、よかったのもまた来年も来ようと印象づけることに尽きると思います。長井の観光を知ってもらうためのPRの取り組みについてネット情報発信等がありますが、いま一つ不十分な気がします。お客様においでいただくための取り組みを具体